



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年6月19日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4217 URL http://www.hitachi-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 コーポレート コミュニケーションセンター長 (氏名) 高松 明彦 (TEL) 03-5533-7149  
 定時株主総会開催日 平成27年6月19日  
 有価証券報告書提出日 平成27年6月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	525,061	7.4	29,226	△20.1	34,692	△12.1	22,867	△21.5	22,587	△23.3	43,538	3.2
26年3月期	488,725	—	36,569	—	39,463	—	29,144	—	29,464	—	42,194	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社株主持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	108.47	—	6.8	6.7	5.6
26年3月期	141.49	—	9.9	8.3	7.5

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 3,431百万円 26年3月期 2,478百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	542,535	357,334	348,241	64.2	1,672.33
26年3月期	494,724	320,788	314,876	63.6	1,512.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,009	△22,258	△16,874	88,997
26年3月期	50,357	△37,099	△2,374	87,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,497	25.4	2.5
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,497	33.2	2.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	—	24,000	—	24,500	—	17,500	—	17,300	—	83.08
通期	570,000	8.6	55,000	88.2	56,000	61.4	39,000	70.6	38,500	70.5	184.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 有

新規 6社 (社名) 台湾神戸電池股份有限公司、  
CSB Battery (Vietnam) Co., Ltd.、  
希世比科技電池(廣州)有限公司、  
Joy & Cheers International Co., Ltd.、除外 1社 (社名) 日立粉末冶金株式会社  
Ensys Global, Inc.、  
CSB Battery Holding Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	208,364,913 株	26年3月期	208,364,913 株
② 期末自己株式数	128,401 株	26年3月期	122,189 株
③ 期中平均株式数	208,240,078 株	26年3月期	208,245,075 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務諸表を任意に開示するものです。なお、当社は日本基準に基づく平成27年3月期の決算短信を平成27年4月28日に公表しております。

(2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結財務諸表 .....	P. 2
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 3
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(セグメント情報) .....	P. 8
(1株当たり情報) .....	P. 9
(重要な後発事象) .....	P. 9
2. IFRSへの移行に関する開示 .....	P. 10

## 1. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	73,978	87,652	88,997
売上債権	102,533	108,224	123,949
棚卸資産	48,645	50,218	61,909
その他の金融資産	18,149	23,958	23,659
その他の流動資産	1,994	1,931	2,324
流動資産合計	245,299	271,983	300,838
非流動資産			
有形固定資産	160,495	168,855	179,196
無形資産	7,216	7,335	12,301
退職給付に係る資産	679	5,116	10,093
繰延税金資産	16,271	13,681	10,684
持分法で会計処理されている投資	7,770	6,960	5,216
その他の金融資産	15,279	15,054	17,591
その他の非流動資産	4,583	5,740	6,616
非流動資産合計	212,293	222,741	241,697
資産合計	457,592	494,724	542,535
<b>負債の部</b>			
流動負債			
買入債務	48,612	49,619	51,354
社債及び借入金	20,387	25,269	33,658
未払費用	20,948	21,929	24,251
未払法人所得税	7,839	5,288	6,758
引当金	—	—	500
その他の金融負債	16,588	15,960	19,702
その他の流動負債	562	3,431	1,471
流動負債合計	114,936	121,496	137,694
非流動負債			
社債及び借入金	27,990	30,563	26,619
退職給付に係る負債	22,375	16,260	13,345
引当金	1,054	1,117	1,143
その他の金融負債	3,196	2,835	3,051
その他の非流動負債	1,767	1,665	3,349
非流動負債合計	56,382	52,440	47,507
負債合計	171,318	173,936	185,201
<b>資本の部</b>			
資本金	15,454	15,454	15,454
資本剰余金	12,013	12,013	10,498
自己株式	△193	△200	△213
利益剰余金	249,828	272,009	287,498
その他の包括利益累計額	2,823	15,600	35,004
親会社株主持分合計	279,925	314,876	348,241
非支配持分	6,349	5,912	9,093
資本合計	286,274	320,788	357,334
負債及び資本合計	457,592	494,724	542,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	488,725	525,061
売上原価	△368,965	△396,908
売上総利益	119,760	128,153
販売費及び一般管理費	△88,877	△91,120
その他の収益	12,190	11,727
その他の費用	△6,504	△19,534
営業利益	36,569	29,226
金融収益	1,937	3,804
金融費用	△1,521	△1,769
持分法による投資損益	2,478	3,431
税引前当期利益	39,463	34,692
法人所得税費用	△10,319	△11,825
当期利益	29,144	22,867
当期利益の帰属		
親会社株主持分	29,464	22,587
非支配持分	△320	280
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	141.49	108.47
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	29,144	22,867
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	792	1,115
確定給付制度の再測定	5,250	2,887
合計	6,042	4,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,343	15,643
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△54	△59
持分法によるその他の包括利益	719	1,085
合計	7,008	16,669
その他の包括利益合計	13,050	20,671
当期包括利益	42,194	43,538
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	42,455	42,390
非支配持分	△261	1,148

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	12,013	△193	249,828	2,755	—
当期利益				29,464		
その他の包括利益					792	5,250
当期包括利益合計	—	—	—	29,464	792	5,250
配当金				△7,497		
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分			0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				214	△214	
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	—	△7	△7,283	△214	—
当期末残高	15,454	12,013	△200	272,009	3,333	5,250

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額			親会社株主 持分合計		
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	—	68	2,823	279,925	6,349	286,274
当期利益				29,464	△320	29,144
その他の包括利益	7,003	△54	12,991	12,991	59	13,050
当期包括利益合計	7,003	△54	12,991	42,455	△261	42,194
配当金				△7,497	△277	△7,774
自己株式の取得				△7		△7
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—		—
非支配持分の取得				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△214	—		—
その他の増減				—	101	101
所有者との取引額等合計	—	—	△214	△7,504	△176	△7,680
当期末残高	7,003	14	15,600	314,876	5,912	320,788

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	12,013	△200	272,009	3,333	5,250
当期利益				22,587		
その他の包括利益					1,115	2,887
当期包括利益合計	—	—	—	22,587	1,115	2,887
配当金				△7,497		
自己株式の取得			△13			
自己株式の処分			0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△1,515				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				399	△399	
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	△1,515	△13	△7,098	△399	—
当期末残高	15,454	10,498	△213	287,498	4,049	8,137

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額			親会社株主 持分合計		
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,003	14	15,600	314,876	5,912	320,788
当期利益				22,587	280	22,867
その他の包括利益	15,860	△59	19,803	19,803	868	20,671
当期包括利益合計	15,860	△59	19,803	42,390	1,148	43,538
配当金				△7,497	△134	△7,631
自己株式の取得				△13		△13
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	6,862	6,862
非支配持分の取得				△1,515	△4,708	△6,223
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△399	—		—
その他の増減				—	13	13
所有者との取引額等合計	—	—	△399	△9,025	2,033	△6,992
当期末残高	22,863	△45	35,004	348,241	9,093	357,334



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	29,144	22,867
減価償却費及び償却費	24,626	27,271
法人所得税費用	10,319	11,825
減損損失	1,897	763
受取利息及び受取配当金	△579	△750
支払利息	1,517	1,736
事業構造改善費用	1,484	12,882
持分法による投資損益(△は益)	△2,478	△3,431
売上債権の増減額(△は増加)	△2,071	△1,372
未収入金の増減額(△は増加)	1,629	△4,533
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288	△3,646
買入債務の増減額(△は減少)	△1,432	△5,847
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,466	△4,793
その他	1,802	1,712
小計	63,104	54,684
利息及び配当金の受取額	3,163	3,350
利息の支払額	△1,460	△1,701
事業構造改善費用の支払額	—	△13,583
法人所得税の支払額	△14,450	△10,190
法人所得税の還付額	—	1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,357	34,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,755	△22,896
有形固定資産の売却による収入	539	1,125
有価証券等の売却及び償還による収入	2,517	2,118
子会社株式の取得による支出	—	△3,146
有価証券等の取得による支出	△626	△2,887
関係会社預け金の預入による支出	△7,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	—	7,000
その他	△774	△3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,099	△22,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,818	157
長期借入れによる収入	4,551	1,058
長期借入金の返済による支出	△4,617	△4,370
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△5,671
配当金の支払額	△7,497	△7,497
非支配持分株主への配当金の支払額	△277	△134
その他	△352	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,374	△16,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	6,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,674	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	73,978	87,652
現金及び現金同等物の期末残高	87,652	88,997

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

## (2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	261,179	227,546	488,725	—	488,725
セグメント間の売上収益	10,452	1,745	12,197	△12,197	—
合計	271,631	229,291	500,922	△12,197	488,725
セグメント損益	25,633	10,966	36,599	△30	36,569
金融収益	—	—	—	—	1,937
金融費用	—	—	—	—	△1,521
持分法による投資損益	—	—	—	—	2,478
税引前当期利益	—	—	—	—	39,463
その他の項目					
減価償却費及び償却費	12,582	12,044	24,626	—	24,626
減損損失	1,602	295	1,897	—	1,897

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	275,769	249,292	525,061	—	525,061
セグメント間の売上収益	9,071	2,911	11,982	△11,982	—
合計	284,840	252,203	537,043	△11,982	525,061
セグメント損益	23,494	5,846	29,340	△114	29,226
金融収益	—	—	—	—	3,804
金融費用	—	—	—	—	△1,769
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,431
税引前当期利益	—	—	—	—	34,692
その他の項目					
減価償却費及び償却費	13,574	13,697	27,271	—	27,271
減損損失	476	287	763	—	763

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	29,464	22,587
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	208,245	208,240
基本的1株当たり当期利益(円)	141.49	108.47

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2015年5月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である台湾日立化成工業股份有限公司(以下、台湾日立化成)の株式の一部を譲渡することを決議し、5月29日に株式譲渡契約を締結しました。

台湾日立化成は配線板の製造、販売及び配線板用感光性フィルムの加工、販売を行う子会社であります。当社は、台湾地域および中国大陸に事業を展開するTaiwan PCB Techvest Co., Ltd. (以下、TPT) グループと連携し、配線板事業の強化、拡大を図ることを目的として、台湾日立化成から配線板用感光性フィルム事業を分離、移管した上で、その株式の80%をTPTに譲渡することとしました。

なお、上記決議後において、台湾日立化成における配線板事業の資産及び負債については、売却目的保有に分類することとなります。株式譲渡の実行時期は2015年11月を予定しており、連結財務諸表に及ぼす影響は未定であります。

## 2. IFRSへの移行に関する開示

IFRSへ移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRS移行日である2013年4月1日時点で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成された数値に必要な調整を加えております。日本基準からIFRSへ移行するための調整は下記のとおりであります。

## (1) IFRS移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	36,955	37,023		73,978	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	105,134	△770	△1,831	102,533	(b)	売上債権
有価証券	499	△499		—		
製品	20,163	27,083	1,399	48,645	(c)	棚卸資産
仕掛品	12,006	△12,006		—		
原材料	15,090	△15,090		—		
繰延税金資産	6,259	△6,259		—		
関係会社預け金	37,317	△37,317		—		
		17,887	262	18,149	(d)	その他の金融資産
その他	19,109	△17,115		1,994	(e)	その他の流動資産
貸倒引当金	△791	791		—		
流動資産合計	251,741	△6,272	△170	245,299		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物(純額)	50,116	110,152	227	160,495	(f)	
機械装置及び運搬具 (純額)	56,020	△56,020		—		
土地	20,165	△20,165		—		
建設仮勘定	23,508	△23,508		—		
その他(純額)	12,211	△12,211		—		
無形固定資産						
のれん	24,398	△3,253	△21,145	—		
その他	6,080	1,170	△34	7,216	(g)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	15,259	△2,436	2,456	15,279	(h)	その他の金融資産
		7,786	△16	7,770	(h)	持分法で会計処理されて いる投資
繰延税金資産	8,006	6,259	2,006	16,271	(i)	繰延税金資産
その他	11,202	△11,202		—		
		4,202	△3,523	679	(j)	退職給付に係る資産
		4,672	△89	4,583	(k)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△826	826		—		
固定資産合計	226,139	6,272	△20,118	212,293		非流動資産合計
資産合計	477,880	—	△20,288	457,592		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	48,612			48,612		買入債務
短期借入金	20,387			20,387	(1)	社債及び借入金
未払費用	19,521	152	1,275	20,948	(m)	未払費用
未払法人税等	7,778		61	7,839		未払法人所得税
その他	17,292	△709	5	16,588	(n)	その他の金融負債
		555	7	562	(n)	その他の流動負債
流動負債合計	113,590	△2	1,348	114,936		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	8,053	△63	27,990	(1)	社債及び借入金
長期借入金	8,053	△8,053		—		
退職給付引当金	17,111		5,264	22,375	(o)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	510	△510		—		
		1,054		1,054	(p)	引当金
その他	5,212	△2,309	293	3,196	(q)	その他の金融負債
		1,767		1,767	(q)	その他の非流動負債
固定負債合計	50,886	2	5,494	56,382		非流動負債合計
負債合計	164,476	—	6,842	171,318		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	15,454			15,454		資本金
資本剰余金	36,113		△24,100	12,013	(r)	資本剰余金
利益剰余金	259,230		△9,402	249,828	(s)	利益剰余金
自己株式	△193			△193		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	△3,625		6,448	2,823	(t)	その他の包括利益累計額
	306,979	—	△27,054	279,925		親会社株主持分合計
少数株主持分	6,425		△76	6,349		非支配持分
純資産合計	313,404	—	△27,130	286,274		資本合計
負債純資産合計	477,880	—	△20,288	457,592		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における関係会社預け金のうち、預入期間が3ヵ月以内の関係会社預け金を、IFRSにおいては「現金及び現金同等物」として表示しております。

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

(b) 売上債権

(表示科目)

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産)を、IFRSにおいては「売上債権」に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しているため、「売上債権」は減少しております。

(c) 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品及び原材料を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しているため、「棚卸資産」は増加しております。

(d) その他の金融資産(流動資産)

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

日本基準において区分掲記している有価証券を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)に含めて表示しております。

(e) その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

## (f) 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している建物及び構築物(純額)、機械装置及び運搬具(純額)、土地、建設仮勘定及びその他(純額)を、IFRSにおいては「有形固定資産」として一括表示しております。

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において保険金等を受領した場合に固定資産の取得原価から直接減額する処理を行っていますが、IFRSにおいては保険金等を受領した時点で収益計上するため、「有形固定資産」は増加しております。

## (g) 無形資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記しているのれん及び無形固定資産のその他を、IFRSにおいては「無形資産」として一括表示しております。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しますが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「無形資産」は24,100百万円減少しております。

日本基準においては、のれんをその投資効果の及ぶ期間で償却していますが、IFRSにおいてはのれんの償却が行われないこと等から、「無形資産」は3,834百万円増加しております。なお、初度適用時の免除規定を適用し、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)の適用開始日(2011年10月1日)以降、のれんの償却を行っておりません。

IFRSにおいては、のれんについて減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施することが要求されます。

IFRS移行日においてのれんの減損テストを実施した結果、先端部品・システムセグメントに属するインダの自動車部品事業について、当初の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したため、「無形資産」は879百万円減少しております。

なお、当該資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト(WACC)20.3%で割り引いて算定しております。

## (h) その他の金融資産(非流動資産)、持分法で会計処理されている投資

(表示科目)

日本基準において持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示していますが、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(固定資産)及び投資その他の資産のその他に含めている差入敷金保証金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(非流動資産)に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上していますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の金融資産」(非流動資産)は増加しております。



(i) 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において流動項目として表示している繰延税金資産を、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が変動したこと等から、IFRSにおいては「繰延税金資産」が増加しております。

(j) 退職給付に係る資産

(表示科目)

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている前払年金費用を、IFRSにおいては「退職給付に係る資産」として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準において数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理していますが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益として認識しております。また、退職給付債務について、IFRSの規定に基づいた計算方法に変更しております。

これにより、「退職給付に係る資産」は減少しております。

なお、IFRS移行日前に計上していた数理計算上の差異は、IFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えております。

(k) その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(l) 社債及び借入金

(表示科目)

日本基準において区分掲記している短期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(流動負債)として表示しております。また、日本基準において区分掲記している社債及び長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(非流動負債)として一括表示しております。

(m) 未払費用

(認識・測定)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「未払費用」は増加しております。

(n) その他の金融負債(流動負債)、その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において流動負債のその他に含めている未払金及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(流動負債)として表示しております。



## (o) 退職給付に係る負債

(認識・測定)

日本基準において数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理していますが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益として認識しております。また、退職給付債務について、IFRSの規定に基づいた計算方法に変更しております。

これにより、「退職給付に係る負債」は増加しております。

なお、IFRS移行日前に計上していた数理計算上の差異は、IFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えております。

## (p) 引当金

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記しております。

## (q) その他の金融負債(非流動負債)、その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記しております。

日本基準において固定負債のその他に含めているリース債務等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(非流動負債)として表示しております。

日本基準において区分掲記している役員退職慰労引当金を、IFRSにおいては「その他の非流動負債」に含めて表示している。

## (r) 資本剰余金

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しますが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「資本剰余金」は24,100百万円減少しております。

## (s) 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は下記のとおりであります(△は減少)。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2013年4月1日)
のれん非償却及び減損損失の計上等(注記(g)参照)	2,955
在外営業活動体の累積換算差額の取崩(注記(t)参照)	△4,770
確定給付制度における数理計算上の差異の振替(注記(j)、(o)参照)	△4,410
確定給付制度における退職給付債務の計算方法の変更(注記(j)、(o)参照)	△941
有給休暇費用(流動負債)の認識(注記(m)参照)	△806
その他	△1,430
合計	△9,402

(t) その他の包括利益累計額

(認識・測定)

初度適用時の免除規定を適用し、IFRS移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は増加しております。

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上していますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の包括利益累計額」は増加しております。

## (2) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	37,419	50,233		87,652	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	108,293	△723	654	108,224	(b)	売上債権
製品	20,921	29,397	△100	50,218	(c)	棚卸資産
仕掛品	13,888	△13,888		—		
原材料	15,526	△15,526		—		
繰延税金資産	7,243	△7,243		—		
関係会社預け金	57,238	△57,238		—		
		23,745	213	23,958	(d)	その他の金融資産
その他	18,673	△16,743	1	1,931	(e)	その他の流動資産
貸倒引当金	△726	726		—		
流動資産合計	278,475	△7,260	768	271,983		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	59,947	108,655	253	168,855	(f)	有形固定資産
機械装置及び運搬具 (純額)	68,518	△68,518		—		
土地	21,577	△21,577		—		
建設仮勘定	9,102	△9,102		—		
その他(純額)	12,560	△12,560		—		
無形固定資産						
のれん	19,079	△3,384	△15,695	—		
その他	5,878	1,457		7,335	(g)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	13,681	△1,463	2,836	15,054	(h)	その他の金融資産
		6,980	△20	6,960	(h)	持分法で会計処理されて いる投資
退職給付に係る資産	5,115		1	5,116		退職給付に係る資産
繰延税金資産	7,858	7,243	△1,420	13,681	(i)	繰延税金資産
その他	7,104	△7,104		—		
		5,819	△79	5,740	(j)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△814	814		—		
固定資産合計	229,605	7,260	△14,124	222,741		非流動資産合計
資産合計	508,080	—	△13,356	494,724		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	49,619			49,619		買入債務
短期借入金	24,615		654	25,269	(k)	社債及び借入金
未払費用	20,546	205	1,178	21,929	(l)	未払費用
未払法人税等	5,238		50	5,288		未払法人所得税
その他	19,588	△3,636	8	15,960	(m)	その他の金融負債
		3,431		3,431	(m)	その他の流動負債
流動負債合計	119,606	—	1,890	121,496		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	10,616	△53	30,563	(k)	社債及び借入金
長期借入金	10,616	△10,616		—		
退職給付に係る負債	16,259		1	16,260		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	391	△391		—		
		1,117		1,117	(n)	引当金
その他	4,822	△2,391	404	2,835	(o)	その他の金融負債
		1,665		1,665	(o)	その他の非流動負債
固定負債合計	52,088	—	352	52,440		非流動負債合計
負債合計	171,694	—	2,242	173,936		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	15,454			15,454		資本金
資本剰余金	36,113		△24,100	12,013	(p)	資本剰余金
利益剰余金	274,895		△2,886	272,009	(q)	利益剰余金
自己株式	△200			△200		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	4,446		11,154	15,600	(r)	その他の包括利益累計額
	330,708	—	△15,832	314,876		親会社株主持分合計
少数株主持分	5,678		234	5,912		非支配持分
純資産合計	336,386	—	△15,598	320,788		資本合計
負債純資産合計	508,080	—	△13,356	494,724		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における関係会社預け金のうち、預入期間が3ヵ月以内の関係会社預け金を、IFRSにおいては「現金及び現金同等物」として表示しております。

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

(b) 売上債権

(表示科目)

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産)を、IFRSにおいては「売上債権」に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては、受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たす部分の認識を中止していますが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形について「売上債権」と「社債及び借入金」(流動負債)の両建てで計上しております。

(c) 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品及び原材料を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しております。

(d) その他の金融資産(流動資産)

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

日本基準における関係会社預け金のうち、預入期間が3ヵ月超の関係会社預け金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

(e) その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示しております。

(f) 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している建物及び構築物(純額)、機械装置及び運搬具(純額)、土地、建設仮勘定及びその他(純額)を、IFRSにおいては「有形固定資産」として一括表示しております。

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において保険金等を受領した場合に固定資産の取得原価から直接減額する処理を行っていますが、IFRSにおいては保険金等を受領した時点で収益計上するため、「有形固定資産」は増加しております。

(g) 無形資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記しているのれん及び無形固定資産のその他を、IFRSにおいては「無形資産」として一括表示しております。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しますが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「無形資産」は24,100百万円減少しております。

日本基準においては、のれんをその投資効果の及ぶ期間で償却していますが、IFRSにおいてはのれんの償却が行われないこと等から、「無形資産」は8,405百万円増加しております。なお、初度適用時の免除規定を適用し、IFRS第3号の適用開始日(2011年10月1日)以降、のれんの償却を行っておりません。

(h) その他の金融資産(非流動資産)、持分法で会計処理されている投資

(表示科目)

日本基準において持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示していますが、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(固定資産)及び投資その他の資産のその他に含めている差入敷金保証金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(非流動資産)に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上していますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の金融資産」(非流動資産)は増加しております。

(i) 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において流動項目として表示している繰延税金資産を、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が変動したこと等から、IFRSにおいては「繰延税金資産」が減少しております。

(j) その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(k) 社債及び借入金

(表示科目)

日本基準において区分掲記している短期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(流動負債)として表示しております。また、日本基準において区分掲記している社債及び長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(非流動負債)として一括表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては、受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たす部分の認識を中止していますが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形について「売上債権」と「社債及び借入金」(流動負債)の両建てで計上しております。

(l) 未払費用

(認識・測定)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「未払費用」は増加しております。

(m) その他の金融負債(流動負債)、その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において流動負債のその他に含めている未払金及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(流動負債)として表示しております。

(n) 引当金

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記しております。

(o) その他の金融負債(非流動負債)、その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記しております。

日本基準において固定負債のその他に含めているリース債務等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(非流動負債)として表示しております。

日本基準において区分掲記している役員退職慰労引当金を、IFRSにおいては「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

(p) 資本剰余金

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しますが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「資本剰余金」は24,100百万円減少しております。

## (q) 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は下記のとおりであります(△は減少)。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

調整項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)
のれん非償却等(注記(g)参照)	8,405
在外営業活動体の累積換算差額の取崩(注記(r)参照)	△4,770
確定給付制度における数理計算上の差異の振替等(注記(r)参照)	△4,439
有給休暇費用(流動負債)の認識(注記(1)参照)	△825
その他	△1,257
合計	△2,886

## (r) その他の包括利益累計額

(認識・測定)

初度適用時の免除規定を適用し、IFRS移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は増加しております。

IFRS移行日前に計上していた数理計算上の差異を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は増加しております。

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上していますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の包括利益累計額」は増加しております。



(3) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	493,766	△165	△4,876	488,725	(a)	売上収益
売上原価	373,940		△4,975	368,965	(a)	売上原価
売上総利益	119,826	△165	99	119,760		売上総利益
販売費及び一般管理費	92,051		△3,174	88,877	(b)	販売費及び一般管理費
		11,766	424	12,190	(c)	その他の収益
		8,734	△2,230	6,504	(c)	その他の費用
営業利益	27,775	2,867	5,927	36,569		営業利益
営業外収益	9,271	△9,271		—		
		2,279	△342	1,937	(c)	金融収益
営業外費用	4,965	△4,965		—		
		1,568	△47	1,521	(c)	金融費用
		2,486	△8	2,478	(c)	持分法による投資損益
特別利益	7,260	△7,260		—		
特別損失	5,502	△5,502		—		
税金等調整前当期純利益	33,839	—	5,624	39,463		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	10,925	△591	△15	10,319		法人所得税費用
法人税等調整額	△591	591		—		
少数株主損益調整前当期純利益	23,505	—	5,639	29,144		当期利益
少数株主損失	△598		278	△320		非支配持分に帰属
当期純利益	24,103	—	5,361	29,464		親会社株主持分に帰属

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	23,505		5,639	29,144		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないこと のない項目
その他有価証券評価差額金	398		394	792	(d)	FVTOCIの金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る調整額	5,221		29	5,250		確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	6,225		118	6,343		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△54			△54		キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値の純変動額
持分法適用会社に対する持分 相当額	720		△1	719		持分法によるその他の包括 利益
その他の包括利益合計	12,510	—	540	13,050		その他の包括利益合計
包括利益	36,015	—	6,179	42,194		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	36,584		5,871	42,455		親会社株主持分に帰属
少数株主に係る包括利益	△569		308	△261		非支配持分に帰属

純損益及び包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりであります。

(a) 売上収益、売上原価

(認識・測定)

日本基準においては、当社グループが当事者として行った取引及び代理人として関与した取引を総額で売上高及び売上原価として表示していますが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しているため、「売上収益」及び「売上原価」は減少しております。

(b) 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

日本基準においては、のれんを投資効果の及ぶ期間で償却していますが、IFRSにおいてはのれんの償却が行われないため、「販売費及び一般管理費」は3,270百万円減少しております。

なお、初度適用時の免除規定を適用し、IFRS第3号の適用開始日(2011年10月1日)以降、のれんの償却を行っておりません。

(c) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

(表示科目)

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に区分していた項目を、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目を「その他の収益」、「その他の費用」又は「持分法による投資損益」として表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の減損に伴い、当該子会社に係るのれんを一括償却していますが、IFRSにおいては、のれんの償却が行われないため、「その他の費用」は減少しております。

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。上記の結果、「その他の費用」は減少しております。

(d) FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額

(認識・測定)

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上していますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」は増加しております。

(4) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違はありません。